

震災対策アクションプランに対するパブリックコメントの実施結果

1 パブリックコメント実施状況

- (1) 募集期間：平成22年9月15日～10月12日
- (2) 周知方法：防災チームHP、新聞広告、報道機関への資料提供、関係機関への通知
- (3) 意見数：3件

2 意見への対応状況

施策項目	意見の概要	対応状況
施策項目24 地域における避難支援体制 (12頁)	災害時要援護者避難支援の個別プラン策定に自治体が主体的に取り組んでいない理由として、防災担当課が要援護者の実態を把握していない、福祉担当課が災害対策に関する業務を分担していないことが考えられる。 また、福祉事業者、民生委員、自主防災組織等の関係機関が日頃から連携し実働できる支援体制を構築したうえで訓練等を行うことが必要。	防災、福祉の連携強化と訓練の実施を追記 【修正後の記載】 ・防災、福祉関係機関の連携を強化し、市町村における災害時要援護者避難支援個別プランの策定を推進するとともに、避難訓練等を行う。
施策項目25 学校等における防災教育の推進 (12頁)	小学校に入る前から防災教育は必要なので、保育所・幼稚園での防災教育も位置づけること。 また、地震の際には、プロパンガスが避難所、各家庭にいきわたるよう事前に関係者の調整が必要	取組施策と訓練実施率に保育所等を追記 【修正後の記載】 ・各学校、保育所で避難訓練(地震)を実施する。 ・各学校、保育所における防災教育の充実を図る。 ・避難訓練(地震)実施率 [現況] 幼稚園、保育所100% プロパンガスについては、協定締結済み
全般	震災を経験した兵庫県や、東南海地震に備えて対策している静岡県などの、現在の状況や取組みを分析し、目標だけでなく実際に達成された項目についての予想も可能なら取り入れるべき。	アクションプランを検討する過程で、他都府県の地震防災戦略や施策事業を網羅的に整理し、鳥取県における施策体系構築の参考としている。また、施策項目ごとの達成度(予想目標)を指標として設定している。